

グリーン世銀債ファンド

運用報告書（全体版）

第161期（決算日 2023年11月20日）第163期（決算日 2024年1月22日）第165期（決算日 2024年3月21日）
第162期（決算日 2023年12月20日）第164期（決算日 2024年2月20日）第166期（決算日 2024年4月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グリーン世銀債ファンド」は、2024年4月22日に第166期の決算を行ないましたので、第161期から第166期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年6月24日から2025年4月21日までです。
運用方針	主として、世界銀行の発行する債券を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「WBグリーンファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

お知らせ

当ファンドは、2025年4月21日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<641324>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%	%	百万円
137期(2021年11月22日)	3,222		20		△3.4	—	98.1	1,831
138期(2021年12月20日)	3,189		20		△0.4	—	98.8	1,779
139期(2022年1月20日)	3,212		20		1.3	—	97.6	1,753
140期(2022年2月21日)	3,235		20		1.3	—	98.2	1,737
141期(2022年3月22日)	3,294		20		2.4	—	98.5	1,750
142期(2022年4月20日)	3,477		20		6.2	—	98.2	1,792
143期(2022年5月20日)	3,303		20		△4.4	—	98.6	1,696
144期(2022年6月20日)	3,354		20		2.1	—	98.2	1,691
145期(2022年7月20日)	3,358		20		0.7	—	98.6	1,668
146期(2022年8月22日)	3,371		20		1.0	—	98.1	1,639
147期(2022年9月20日)	3,394		20		1.3	—	98.5	1,625
148期(2022年10月20日)	3,361		20		△0.4	—	98.6	1,608
149期(2022年11月21日)	3,305		20		△1.1	—	98.8	1,580
150期(2022年12月20日)	3,281		20		△0.1	—	98.5	1,559
151期(2023年1月20日)	3,188		20		△2.2	—	98.5	1,515
152期(2023年2月20日)	3,190		20		0.7	—	98.5	1,508
153期(2023年3月20日)	3,132		20		△1.2	—	98.5	1,464
154期(2023年4月20日)	3,233		20		3.9	—	98.5	1,509
155期(2023年5月22日)	3,262		20		1.5	—	98.6	1,517
156期(2023年6月20日)	3,433		20		5.9	—	98.5	1,596
157期(2023年7月20日)	3,464		20		1.5	—	98.6	1,585
158期(2023年8月21日)	3,405		20		△1.1	—	98.5	1,534
159期(2023年9月20日)	3,446		20		1.8	—	97.6	1,532
160期(2023年10月20日)	3,336		20		△2.6	—	98.6	1,455
161期(2023年11月20日)	3,525		20		6.3	—	98.4	1,518
162期(2023年12月20日)	3,493		20		△0.3	—	98.3	1,455
163期(2024年1月22日)	3,517		20		1.3	—	98.5	1,444
164期(2024年2月20日)	3,533		20		1.0	—	98.0	1,427
165期(2024年3月21日)	3,560		20		1.3	—	98.5	1,419
166期(2024年4月22日)	3,472		20		△1.9	0.1	98.4	1,377

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
			騰 落	率				
第161期	(期 首) 2023年10月20日	円 3,336		% —		% —		% 98.6
	10月末	3,346		0.3		—		98.4
	(期 末) 2023年11月20日	3,545		6.3		—		98.4
第162期	(期 首) 2023年11月20日	3,525		—		—		98.4
	11月末	3,508		△0.5		—		98.5
	(期 末) 2023年12月20日	3,513		△0.3		—		98.3
第163期	(期 首) 2023年12月20日	3,493		—		—		98.3
	12月末	3,464		△0.8		—		98.4
	(期 末) 2024年1月22日	3,537		1.3		—		98.5
第164期	(期 首) 2024年1月22日	3,517		—		—		98.5
	1月末	3,510		△0.2		—		98.3
	(期 末) 2024年2月20日	3,553		1.0		—		98.0
第165期	(期 首) 2024年2月20日	3,533		—		—		98.0
	2月末	3,534		0.0		—		98.5
	(期 末) 2024年3月21日	3,580		1.3		—		98.5
第166期	(期 首) 2024年3月21日	3,560		—		—		98.5
	3月末	3,547		△0.4		—		98.6
	(期 末) 2024年4月22日	3,492		△1.9		0.1		98.4

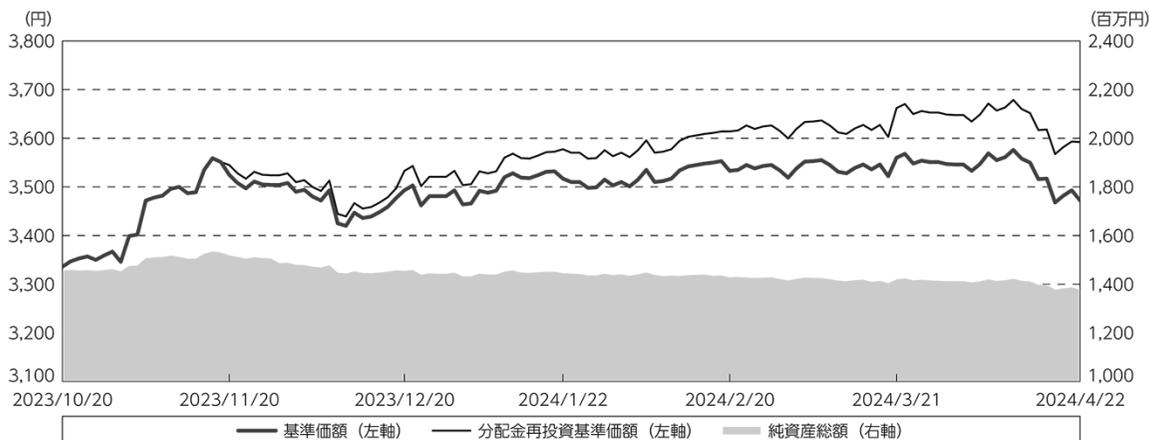
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年10月21日～2024年4月22日)

作成期間中の基準価額等の推移



第161期首：3,336円

第166期末：3,472円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：7.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、各国通貨建ての世界銀行債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・ メキシコペソ、ポーランドズロチなどを中心として、ポートフォリオの一部の組入通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 信用スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。

投資環境

(債券市況)

期間中に市場の主要テーマとなったのは、米国を中心とした好調な経済活動と緩やかに減速しながらも高止まりするインフレで、これらが市場価格に影響を及ぼし、こうした環境が債券利回りに上昇（債券価格は下落）圧力をもたらしました。市場では米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）がともに政策金利を高水準で長期間維持するとの見方が広がりました。地政学的な不透明感があるなかでも、ソフトランディング（経済の軟着陸）のテーマが再浮上したことやFRBを中心として各中央銀行がハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢を示したことを受けて、市場のセンチメントはポジティブなものとなりました。投資家の間では利上げサイクルが終了したかもしれないとの見方が強まりました。2023年11月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、金融環境が十分に引き締められているとの見方が示され、投資家心理は一層良好なものとなりました。FRBが予想外に政策に関する姿勢を転換したことを受けて、市場ではFRBの姿勢の転換は積極的な引き締めサイクルの終了や利下げ開始の可能性を示唆していると解釈され、相場は上昇しました。期間の後半はリスク選好度が高まったことから、アメリカドルには大きな逆風がかかりました。その後も、引き続き米国の経済指標は市場予想を上回り、2023年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率（速報値）は前四半期比で3.3%と、市場予想を上回りました。12月の消費者物価指数（CPI）上昇率も加速し、総合およびコア指数がともに市場予想を上回りました。ユーロ圏では、様々な国で一連の購買担当者景気指数（PMI）が良好な結果となり、サービス部門の顕著な回復が示されました。経済指標が総じて底堅く推移していることから、債券利回りは上昇傾向が続きました。

世界の新興国市場は、世界的な景気後退に陥るとの懸念が後退したことなどを受けて、下支えされた状態が続きました。こうしたなか、新興国の信用スプレッドは縮小し、現地通貨建て債券利回りが低下（債券価格は上昇）するなど、多くのリスク資産が上昇しました。インフレが鈍化し、経済成長が堅調となるなど良好な環境となっていることを受けて、新興国の各中央銀行は為替レートに過度な圧力を与えることなく利下げを継続することが可能となりました。このところ新興国通貨は幾分軟調となっていますが、これは新興国通貨の下落よりもアメリカドルの上昇が主な要因となっています。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.22%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.01%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「WBグリーンファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(WBグリーンファンド クラスA)

当ファンドは、先進国と新興国の両方の通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行ないました。FRB、ECB、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しています。期間中、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面の追い風が強く、インカム創出力が魅力的な水準にあるとみられる通貨の投資比率を高位に維持しました。良好な外部環境が引き続きキャリートレードの下支えとなるなか、当ファンドでは新興国の配分を高めとしました。

インドについては、多くの多国籍企業がサプライチェーン（供給網）の分散を図っており、競争力のある賃金、労働力の増加、力強い生産性の伸びに支えられ、テクノロジーセクター内で主要な恩恵を受ける立場にあるとみられることから、インドルピーに対して中期的にポジティブな見方を維持しています。また、JPモルガンの新興国債券指数「GBI-EMインデックス」に同国が採用されることにより資金が流入するとみられます。EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域では、ポーランドの状況が際立っています。同国は、堅調な内需と競争力のある輸出基盤によって下支えされた、中東欧最大且つ非常に多様性のある経済を持ち、様々な外部環境が低迷する局面でその影響が緩和されてきました。特に新型コロナウイルス危機の間に、ポーランドは輸出や大幅な財政出動・金融緩和が追い風となり、多くの欧州諸国をアウトパフォームしました。欧州連合（EU）加盟以降、EU基金の最大の受益国の1つとなっており、最近の地政学的な動向を受けてロシア産エネルギー（炭化水素）からの独立性を確保しています。中南米では、ファンダメンタルズが堅固であり米国の近隣国であるメキシコを選好しました。メキシコ経済は米国の経済動向と密接に関連しており、2%の成長が見込まれていますが、これまでの金融引き締め措置の影響で減速する可能性があります。しかし、足元で米国経済の底堅さが市場予想を上回っている模様であり、これがメキシコの経済見通しに好影響をもたらすかもしれません。メキシコは、世界の経済状況の変化によってもたらされる成長機会を捉えながら、潜在的な経済問題を克服するための戦略的な準備を整えています。

期間末時点では、オーストラリア、ブラジル、カナダ、メキシコ、インドネシア、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、南アフリカ、英国、米国、インドなどの通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行ないました。また、グリーンボンドの組入比率を高水準に維持しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（当期間末、組入債券の純資産比）としました。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.564%	20 0.569%	20 0.565%	20 0.563%	20 0.559%	20 0.573%
当期の収益	19	16	18	18	18	16
当期の収益以外	0	3	1	1	1	3
翌期繰越分配対象額	896	892	891	889	888	884

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「WBグリーンファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(WBグリーンファンド クラスA)

米国では、経済は引き続き堅調に推移しており、コロナ禍前を上回る成長を続けていることが多くの指標で示されています。米国経済の堅調な成長は、コロナ禍期の財政出動による支援、経済の再開に伴う供給サイドの急回復、バイデン政権のインフレ抑制法、半導体の国内生産を支援するCHIPS法、インフラ投資・雇用法による財政支援を受けての投資の拡大などに後押しされています。また、米国の消費者は、資産効果に後押しされ、景気減速が近い将来に起こっても乗り越えられる状況にあります。とはいえ、米国の家計の過剰貯蓄は枯渇しつつあることから、米国経済が過熱リスクやインフレの再燃リスクにさらされることはないと考えられます。新規失業保険申請件数の増加、非農業部門雇用者数の伸びの鈍化、失業率の緩やかな上昇、求人数の減少、離職率の低下などに見られるように、米国の労働市場の需給逼迫も緩和され始めています。米国の家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の90%近くが固定金利型であるなかで、FRBの金融引き締め政策の影響はまだ実体経済に完全には浸透していません。また、FRBの利上げの影響を受けて商業用不動産向け融資に対する追加の引当金計上が必要となるなど米国の地方銀行の脆弱性に焦点が当てられ、米国経済のハードランディングに対する投資家の懸念が強まっています。FRBの次の一手は利下げとなる見込みですが、利下げ開始のタイミングはインフレに関する良好なデータが続くことが条件になると思われます。2024年2月の個人消費支出（PCE）のコア指数上昇率は前年同月比2.8%、前月比0.3%となり、ディスインフレ基調が目標に向かって進行しているとみられています。FRBが「利下げ開始を急がない」とのメッセージを発信し続けるなかで、金利先物市場は2024年に複数回の利下げを織り込んでいるものの、FOMCメンバーのドットプロット（当局者による金利予想分布図）の中央値である年内3回の利下げよりも利下げ幅が小さくなっています。

欧州では、ユーロ圏金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しも見られます。いくつかの経済指標は依然として行き過ぎた水準にあります。実質利回りは低下し株式市場は反発しており、貸し出しやマネタリーベースの伸びは改善に向かっています。ドイツの欧州経済センター（ZEW）の景気期待指数など景気の先行きを示す指標では、ユーロ圏経済が緩やかに景気回復に向かうことが示唆されており、サービス業PMI（速報値）が景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回ったことによって裏付けられています。堅調な労働市場、インフレの緩和、実質賃金の上昇などを背景に個人消費のモメンタムも慎重ながらも回復に向かっており、消費意欲の回復に拍車がかかる可能性があります。インフレは緩やかに緩和しているように思われますが、サービス価格のインフレは依然として高止まりしています。2024年2月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）総合指数の上昇率は前年同月比2.6%に低下しました。コア指数の上昇率も前年同月比3.1%に低下しており、ディスインフレ基調が続いていることが示されています。ECBは3月の理事会で、主要政策金利を4会合連続で据え置くことを決定し、理事会後に発表した声明文の中で、現在の政策金利が十分に長い期間維持されればインフレ目標に到達する可能性が高いとの見解を維持しました。ECBは、インフレ面で進展が見られるとの認識を示した一方で、差し迫った利下げは議論していないとし、利下げ開始の判断のタイミングをより多くのデータや情報が得られる6月の会合まで先送りすると示唆しました。

英国では、経済が2023年後半のテクニカル・リセッション（景気後退）から脱し、回復が見込まれています。一方で、インフレ率はイングランド銀行（BOE）の予想を下回って推移しています。エネルギー価格上限の

引き下げやベース効果などを背景に、2024年2月のCPI総合指数の上昇率は前年同月比3.4%に鈍化しており、4-6月期には前年同月比2.0%を下回る可能性が出てきています。また、CPIコア指数の上昇率も鈍化を続けています。こうした状況を踏まえて、BOEは3月の金融政策委員会(MPC)で政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。9名のMPCメンバーのうち1名が0.25%の利下げを支持し、前回0.25%の利上げを支持したメンバー2名はハト派的なスタンスに転じ、据え置きを支持しています。これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及しておらず、今後数カ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されるなど、英国の金融環境は一段と引き締まることが予想されます。翌日物金利スワップ(OIS)市場は2024年に複数回の利下げが実施されるという予想を織り込んでいます。

オーストラリアでは、コロナ禍後の消費増加の勢いが弱まり、大幅な金融引き締めの影響が実体経済に浸透し始めるなかで、経済活動が減速しています。とはいえ、人口の力強い伸びが需要を維持しクッションの役割を果たすことで、オーストラリア経済はリセッション入りを回避しています。2023年10-12月期は、経済の減速が明確に示されており、高インフレと金利上昇を背景に家計消費の伸びが低迷しています。しかし、実質所得は安定化し始めており上昇に向かうと見込まれるため、消費が後押しされる可能性があると考えられています。2024年2月のサービス業PMIが改善したことを受けて、総合PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回りました。一方で、製造業PMIは50を大きく下回っています。2月の雇用者数は、労働市場に軟化の兆候が見られているにもかかわらず、労働参加率が低下するなかで急増しており、失業率は3.7%に低下しています。住宅市場は引き続き活況を呈しており、住宅価格は堅調に推移しています。インフレ鈍化傾向が続いており、いくつかのセクターでは物価上昇圧力があるものの、2月のCPI上昇率は市場予想を下回りました。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)が2024年2月の金融政策決定会合で、政策金利を5.50%に据え置くことを決定しました。RBNZは、現在の政策金利がインフレ率を目標レンジ内に戻すのに効果的であるとの確信を深めているとみられます。さらなる金融引き締めが実施される可能性は残っていますが、今後の政策判断は経済指標の動向次第になるとみられます。ニュージーランド経済は難局に直面しており、2023年10-12月期のGDP成長率は市場予想に反して年率換算で前期比0.3%の減少となりテクニカル・リセッションに入りました。しかし、2024年2月のPMIは大幅に改善しており、製造業PMI・サービス業PMIともに上昇しています。民間シンクタンクの企業景況感調査などによると、生産能力への圧力が一段と緩和し、価格設定やコストに関しては低下し始めているとみられており、RBNZがこれまで実施してきた金融引き締め策が成果をもたらすし始めていることが示唆されています。CPI総合指数の上昇率や貿易財のインフレ率は低下しています。家賃や医療費などのインフレ率は高止まりしているものの、減速の兆しが見られ始めています。

ノルウェーでは、継続的な金融政策の引き締めにもかかわらず、経済の見通しは強弱入り交じる内容となっています。金融状況は引き締めつつありますが、好調な株式市場を背景に急激ではありません。ノルウェー本土経済(石油・ガス生産を除く)の活動は2023年10-12月期に予想を上回る回復を見せましたが、基調的な状況は国内セクターの低迷が継続しており、経済成長はコロナ禍前の水準を下回っています。一方で、積極財政や、2023年のエネルギー価格上昇による好影響に下支えされて、労働市場は依然として底堅く推移しています。消費の低迷や消費者信頼感の低下などにもかかわらず、労働市場の底堅さに加えて、ノルウェー銀行(中央銀行)による金融緩和期待が支えとなり、ノルウェー経済が深刻な景気低迷に陥ることは回避される可能性があります。住宅市場には弱含みの兆候が見られており、住宅セクターの活動は落ち込み、住宅価格は低迷しています。インフレ率は、季節要因によって足元で底堅く推移したものの、引き続きデysinフレが続いています。ノルウェー銀行は2024年3月の金融政策決定会合で市場予想通り政策金利を4.5%に据え置くことを決定しました。会合後に発表された声明文は前回とほぼ同じ内容となっており、最初の利下げは依然として秋以降になると見込まれています。

カナダでは、2023年末にかけて経済のモメンタムがやや持ち直しており、2023年10-12月期の実質GDP成

長率は市場予想を上回り、7－9月期の前期比年率0.5%減のマイナス成長から同1.0%増のプラス成長に転じています。民間設備投資の減少により国内最終需要が減少したにもかかわらず、消費が増加したことが背景となり、輸出の急増もプラス成長に寄与しました。とはいえ、各種経済指標では、カナダの経済活動が停滞を続けていることが示唆されています。2024年2月の総合PMIは小幅に上昇し47.1となりました。製造業PMIとサービス業PMIがともに小幅に上昇したものの、依然として景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回っています。また、製造業売上高と製造業新規受注の減少傾向が継続しており、新規受注件数は低迷しています。2月の雇用者数は増加したものの主に公共セクターと自営業によるものであり、人口増加のペースが雇用者数の伸びを上回った結果、失業者の総数が増加して失業率が上昇しています。賃金の伸びは再び緩和しており、労働市場全体の需給が均衡に向かっていることから、この傾向は継続するとみています。2月のCPI総合指数の上昇率は、市場予想に反して前年同月比2.8%に鈍化しました。主な要因は、食料品の物価上昇率の沈静化とみられます。カナダ銀行（中央銀行）は2024年3月の金融政策決定会合で政策金利を5.00%に据え置くことを決定しており、据え置き理由として景気モメンタムの鈍化を挙げ、「カナダ経済は物価上昇圧力を緩和するために必要な低成長局面に入っている」と述べています。

新興国市場では、2024年上半年に米国経済のリセッション入りが回避されるなかで世界経済が減速すると予想され、現地通貨建て債券市場を中心に新興国資産の短期的な見通しが楽観的になっているように思われます。世界的にインフレ率は引き続き低水準で推移しており、新興国市場では低下傾向が継続すると予想されることから、現地通貨建て新興国債券にとって有利な環境が生まれるとみています。中国では、中国政府が経済成長を下支えするために実施した財政、金融、住宅の各政策によって、経済成長率が2024年1－3月期まで5.5%に維持されると見込まれていますが、それ以降は通常のペースに戻る可能性が高いとみられています。ブラジル、中欧、トルコを含む、中国以外の新興国市場では、内需の回復に牽引され、2024年1－3月期の経済成長が回復すると予想されています。しかし、足元でハイテク産業の生産高が回復しているにもかかわらず、世界の製造業PMIが示唆する世界的な設備投資の鈍化の可能性がアジア新興国市場の先行き見通しに暗い影を落としています。

アジア新興国市場での金融緩和は、流動性オベの強化から始まると予想されていますが、従来予想されていた2024年下半年よりも早い時期に利下げが実施される可能性もあるとみています。こうした変化の背景には、足元での外部金融環境の改善が追い風となり、インド、インドネシア、マレーシアなどの国々が国際収支の悪化問題に対処するために2023年に実施した金融引き締め措置を緩和する動きを強めていることがあります。欧州・中東・アフリカ（EMEA）新興国市場では、インフレの鈍化を受けて、数カ国の中央銀行が金融政策の緩和を開始しています。特にハンガリー国立銀行とポーランド国立銀行は2023年から利下げを開始しており、チェコ国立銀行とイスラエル銀行が追随して利下げを開始しています。ルーマニア国立銀行は2024年7－9月期に利下げに踏み切ると予想されていますが、前倒して4－6月期に利下げを開始する可能性があります。その一方で、ポーランド国立銀行は、インフレ動向や財政上の懸念から追加利下げを先送りしており、10－12月期に利下げを再開すると予想されています。南アフリカ準備銀行は2024年5月に利下げを開始し、南アフリカランドの対ドル為替レートの安定化がインフレへ及ぼす影響を注視しながら、段階的に利下げを進めていくと見込まれています。中南米新興国市場は、世界的な経済リスクからある程度隔離されており、世界の主要国経済が景気の急減速を回避しソフトランディングするとの予想を前提として、2024年の見通しは良好となっています。世界の主要国経済でインフレの減速ペースが緩やかになり、金融緩和に対して慎重な姿勢が見られるなかで、中南米新興国経済は底堅い成長を維持すると予想されています。ブラジル中央銀行は2024年3月の金融政策委員会でも6会合連続となる0.50%の利下げを決定しました。コロンビア共和国銀行は2023年12月の金融政策決定会合における利下げから金融緩和サイクルを開始し、3月の会合では0.50%の利下げを決定しています。今後の政策決定はインフレ動向次第になると思われそうですが、追加利下げが実施されるとの予想が多くなっています。チリ中央銀行は、積極的な金融緩和に有利な国内経済環境を利用して、利下げペー

スを加速しています。ペルー中央準備銀行は金融緩和政策を継続しています。メキシコ銀行はハト派的なシフトを表明し、2024年3月に利下げを開始しました。

引き続き、先進国と新興国の両方の通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月21日～2024年 4 月22日)

項 目	第161期～第166期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.500	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.150)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.334)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	19	0.551	
作成期間の平均基準価額は、3,484円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

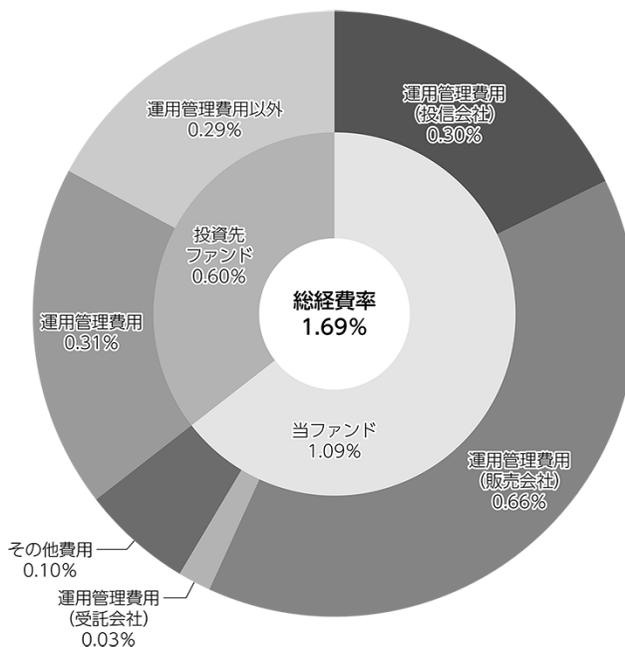
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.69
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月21日～2024年4月22日)

投資信託証券

銘柄		第161期～第166期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	WBグリーンファンド クラスA	千口 79,055	千円 27,601	千口 503,999	千円 174,709

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第161期～第166期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 83	千円 83	千口 131	千円 131

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月21日～2024年4月22日)

利害関係人との取引状況

<グリーン世銀債ファンド>

区分	第161期～第166期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 27	百万円 27	% 100.0	百万円 174	百万円 174	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年10月21日～2024年4月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年10月21日～2024年4月22日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年4月22日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第160期末	第166期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
WBグリーンファンド クラスA		4,346,915	3,921,971	1,355,825	98.4
合	計	4,346,915	3,921,971	1,355,825	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第160期末	第166期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		1,451	1,403	1,405

(注) 親投資信託の2024年4月22日現在の受益権総口数は、448,712千口です。

○投資信託財産の構成

（2024年4月22日現在）

項	目	第166期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		1,355,825	97.6
マネー・アカウント・マザーファンド		1,405	0.1
コール・ローン等、その他		32,309	2.3
投資信託財産総額		1,389,539	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末
	2023年11月20日現在	2023年12月20日現在	2024年1月22日現在	2024年2月20日現在	2024年3月21日現在	2024年4月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,538,291,197	1,483,517,437	1,457,118,285	1,443,853,720	1,437,724,652	1,389,539,412
コール・ローン等	42,222,376	42,763,275	32,792,816	35,918,000	38,160,774	28,138,064
投資信託受益証券(評価額)	1,494,617,107	1,430,976,246	1,422,886,293	1,398,566,943	1,398,157,569	1,355,825,695
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,451,714	1,427,177	1,439,176	1,424,038	1,405,349	1,405,582
未収入金	—	8,350,739	—	7,944,739	879	4,170,005
未収利息	—	—	—	—	81	66
(B) 負債	19,878,598	28,472,093	12,296,030	16,337,829	18,056,758	11,546,682
未払金	6,684,777	5,879,066	—	—	7,591,165	—
未払収益分配金	8,615,261	8,330,108	8,217,127	8,080,574	7,974,566	7,938,216
未払解約金	2,461,326	12,079,679	1,678,830	5,910,358	11,713	942,844
未払信託報酬	1,250,585	1,200,861	1,292,485	1,130,839	1,151,938	1,220,130
未払利息	8	3	9	3	—	—
その他未払費用	866,641	982,376	1,107,579	1,216,055	1,327,376	1,445,492
(C) 純資産総額(A－B)	1,518,412,599	1,455,045,344	1,444,822,255	1,427,515,891	1,419,667,894	1,377,992,730
元本	4,307,630,661	4,165,054,095	4,108,563,646	4,040,287,125	3,987,283,079	3,969,108,195
次期繰越損益金	△2,789,218,062	△2,710,008,751	△2,663,741,391	△2,612,771,234	△2,567,615,185	△2,591,115,465
(D) 受益権総口数	4,307,630,661口	4,165,054,095口	4,108,563,646口	4,040,287,125口	3,987,283,079口	3,969,108,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	3.525円	3.493円	3.517円	3.533円	3.560円	3.472円

(注) 当ファンドの第161期首元本額は4,363,091,166円、第161～166期中追加設定元本額は60,924,665円、第161～166期中一部解約元本額は454,907,636円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第161期0.3525円、第162期0.3493円、第163期0.3517円、第164期0.3533円、第165期0.3560円、第166期0.3472円です。

(注) 2024年4月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,591,115,465円です。

○損益の状況

項 目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,588,502	8,289,813	8,150,480	8,008,056	7,894,962	7,861,338
受取配当金	8,588,673	8,289,971	8,150,649	8,008,114	7,894,916	7,859,668
受取利息	-	-	-	-	81	1,670
支払利息	△ 171	△ 158	△ 169	△ 58	△ 35	-
(B) 有価証券売買損益	82,743,465	△ 11,718,999	10,988,457	8,019,150	12,226,396	△ 33,778,760
売買益	83,349,680	676,986	11,120,788	8,087,324	12,292,235	59,271
売買損	△ 606,215	△ 12,395,985	△ 132,331	△ 68,174	△ 65,839	△ 33,838,031
(C) 信託報酬等	△ 1,376,888	△ 1,322,144	△ 1,423,018	△ 1,245,047	△ 1,268,276	△ 1,343,355
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	89,955,079	△ 4,751,330	17,715,919	14,782,159	18,853,082	△ 27,260,777
(E) 前期繰越損益金	△ 1,556,755,083	△ 1,422,912,968	△ 1,410,777,312	△ 1,375,129,693	△ 1,347,453,437	△ 1,328,176,830
(F) 追加信託差損益金	△ 1,313,802,797	△ 1,274,014,345	△ 1,262,462,871	△ 1,244,343,126	△ 1,231,040,264	△ 1,227,739,642
(配当等相当額)	(363,904,318)	(351,916,575)	(347,226,213)	(341,494,898)	(337,056,137)	(335,549,804)
(売買損益相当額)	(△ 1,677,707,115)	(△ 1,625,930,920)	(△ 1,609,689,084)	(△ 1,585,838,024)	(△ 1,568,096,401)	(△ 1,563,289,446)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,780,602,801	△ 2,701,678,643	△ 2,655,524,264	△ 2,604,690,660	△ 2,559,640,619	△ 2,583,177,249
(H) 収益分配金	△ 8,615,261	△ 8,330,108	△ 8,217,127	△ 8,080,574	△ 7,974,566	△ 7,938,216
次期繰越損益金 (G+H)	△ 2,789,218,062	△ 2,710,008,751	△ 2,663,741,391	△ 2,612,771,234	△ 2,567,615,185	△ 2,591,115,465
追加信託差損益金	△ 1,313,802,797	△ 1,274,014,345	△ 1,262,462,871	△ 1,244,343,126	△ 1,231,040,264	△ 1,227,739,642
(配当等相当額)	(363,904,318)	(351,916,575)	(347,226,213)	(341,494,898)	(337,056,137)	(335,549,804)
(売買損益相当額)	(△ 1,677,707,115)	(△ 1,625,930,920)	(△ 1,609,689,084)	(△ 1,585,838,024)	(△ 1,568,096,401)	(△ 1,563,289,446)
分配準備積立金	22,152,093	20,001,372	18,977,420	17,928,618	17,076,540	15,549,101
繰越損益金	△ 1,497,567,358	△ 1,455,995,778	△ 1,420,255,940	△ 1,386,356,726	△ 1,353,651,461	△ 1,378,924,924

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月21日～2024年4月22日)は以下の通りです。

項 目	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,459,068円	6,967,665円	7,544,412円	7,385,904円	7,397,291円	6,518,074円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	363,904,318円	351,916,575円	347,226,213円	341,494,898円	337,056,137円	335,549,804円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	22,308,286円	21,363,815円	19,650,135円	18,623,288円	17,653,815円	16,969,243円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	394,671,672円	380,248,055円	374,420,760円	367,504,090円	362,107,243円	359,037,121円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	916円	912円	911円	909円	908円	904円
g. 分配金	8,615,261円	8,330,108円	8,217,127円	8,080,574円	7,974,566円	7,938,216円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2023年10月21日から2024年4月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	WBグリーンファンド クラスA	
	ケイマン 籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主な投資対象	世界銀行が発行する債券を主な投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界銀行が発行する債券(グリーンボンドなど)を主な投資対象とすることで、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 各通貨への投資比率は、各国の金利水準、政治・経済状況、市場の流動性などにに基づき決定します。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 原則として純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 株式への投資は行ないません。 	
収益分配	原則として毎月15日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.31%以内 (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2109年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

◆投資ポートフォリオ

WBグリーンファンド

2023年2月28日現在

社債等	元本金額	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
国際機関			
NOK IBRD 1.75% 06-Nov-24	1,900,000	24,156,635	0.90
NOK IBRD 1.75% 13-Mar-25	17,230,000	217,439,014	8.06
CAD IBRD 0.75% 02-Jul-25	650,000	59,882,023	2.22
AUD IBRD 2.9% 26-Nov-25	2,905,000	257,220,485	9.53
PLN IBRD 5.73% 02-Aug-27	11,600,000	343,416,455	12.72
CAD IBRD 0.875% 28-Sep-27	810,000	70,801,226	2.62
BRL IBRD 5.75% 14-Jan-28	11,800,000	239,506,587	8.87
GBP IBRD 4.875% 07-Dec-28	691,000	116,814,142	4.33
IDR IBRD 6.25% 19-Jan-29	40,300,000,000	352,631,042	13.07
MXN IBRD 7.07% 26-Jun-29	48,900,000	321,120,093	11.90
USD IBRD 3.875% 14-Feb-30	585,000	77,888,618	2.89
NZD IBRD 1.25% 10-Dec-30	4,890,000	309,274,019	11.46
ZAR IBRD 0% 29-May-35	111,500,000	254,270,812	9.41
国際機関合計（取得原価：2,636,919,070円）		2,644,421,151	97.98
社債等合計（取得原価：2,636,919,070円）		2,644,421,151	97.98
純金融資産合計		2,644,421,151	97.98
その他純資産		54,513,124	2.02
純資産合計		2,698,934,275	100.00

IBRD = 国際復興開発銀行

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

当シリーズ・トラストは主に効率的ポートフォリオ管理またはヘッジ目的で先渡デリバティブ商品を取引するが、各商品の主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。当シリーズ・トラストが保有する為替先渡契約は経済的ヘッジ目的で使用される。ただし、ASC第815号の要件に基づく会計目的上、これらのデリバティブはヘッジとみなされない。

デリバティブ商品とヘッジ活動（続き）

以下の表は2023年2月28日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 JPY	純未実現利益の 変動 JPY	合計 JPY	当期中の 平均活動額* JPY
為替先渡契約	(840,166)	-	(840,166)	9,508,959

*円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づく当期中平均活動額。

◆損益計算書

WBグリーンファンド

2023年2月28日に終了した
会計年度2023
JPY

投資収益	
利息収入	145, 144, 719
投資収益合計	<u>145, 144, 719</u>
費用	
管理報酬	1, 292, 932
運用報酬	7, 183, 030
受託者報酬	2, 048, 849
専門家報酬	4, 937, 179
保管費用	1, 069, 527
その他費用	821, 565
ファンド費用合計	<u>17, 353, 082</u>
投資純利益	<u>127, 791, 637</u>
実現純利益および未実現評価益の変動額	
実現利益／（損失）	
投資有価証券	86, 948, 441
外貨取引および替先渡契約	(11, 921, 047)
実現純利益	<u>75, 027, 394</u>
未実現評価益の変動額	
投資有価証券	35, 529, 561
外貨取引	4, 756, 217
未実現評価益の純変動額	<u>40, 285, 778</u>
実現純利益および未実現評価益の変動額	<u>115, 313, 172</u>
運用による純資産の純増加額	<u>243, 104, 809</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
10期(2019年10月15日)	円		%	%	百万円
	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

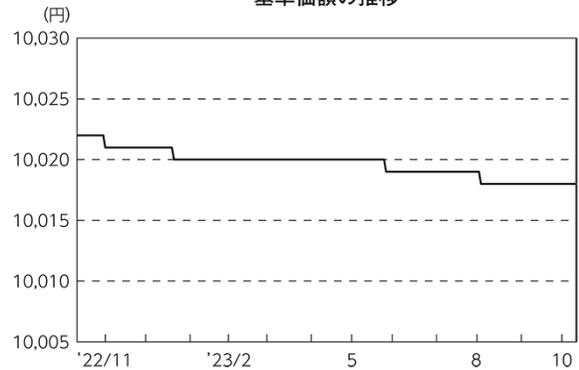
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	460,554	100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			460,554,227
(B) 負債				
	未払解約金			460,554,227
	未払利息			154
(C) 純資産総額(A-B)				458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D) 受益権総口数				457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマーゼン・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマーゼン・プラス(マネーボールファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマーゼン)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
	受取利息	△	198,410
	支払利息		939
(B) 保管費用等		△	199,349
(C) 当期損益金(A+B)		△	102
(D) 前期繰越損益金		△	198,512
(E) 追加信託差損益金			1,218,941
(F) 解約差損益金			129,627
(G) 計(C+D+E+F)		△	343,622
	次期繰越損益金(G)		806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)